

企業庁アセットマネジメント計画について (水道用水供給事業、工業用水道事業)

1. 計画策定の目的

- ◆ 長期的視点に立ち、効率的かつ効果的に更新事業を実施することにより安定給水を図る。
- ◆ 更新のための財源を確保することにより、水道事業経営を安定的に継続する。

2. 計画の位置づけ

- ◆ 将来にわたる施設整備の基本的な計画であり、本計画に基づいて事業実施する。
- ◆ 水道ビジョンや経営計画の反映、また、事業の進捗状況や水需要の変化等に応じて定期的に本計画の見直しを行うことにより、将来の姿を正確に把握し、持続可能な水道事業経営を図る。
- ◆ 県が策定する「公共施設マネジメント基本方針」における、公営企業施設（工業用水道施設・水道用水供給事業施設）の管理計画とする。

3. 計画期間

- ◆ 平成 28 年度～平成 67 年度までの 40 年間

4. 施設更新の方針

- 【耐震化】ライフラインである水道用水供給事業や企業活動を支える工業用水道事業の耐震化を進める。特に基幹施設である浄水場の耐震化を優先的に進める。
- 【老朽化対策】老朽化に対し、適切な保全により長寿命化を図った上で、計画的に更新することで安定給水を図る。
- 【ダウンサイジング】水需要減少に対し、管路口径や設備台数等のダウンサイジングを図る。

5. 更新基準

◆ 管路

老朽度調査により地盤条件毎の腐食進行速度を算出し、更新基準年数を設定。重要度、耐震化等を考慮し、80 年以内での更新を計画。

(更新基準年数)	小口径管	～	大口径管
良質土壌に布設された管路	50 年	～	80 年
腐食性土壌に布設された管路	40 年	～	70 年

◆ 設備

他の水道事業体の実績や企業庁の実績を元に、安定給水の確保と、長期使用による費用低減を図る。

(設定例)	更新基準年数	法定耐用年数比
受変電設備等	28 年	1.4 倍
中央監視設備等	20 年	2.2 倍
浄水機械等	31 年	1.9 倍
ポンプ類 (30kw 以下)	38 年	2.5 倍

6. 保つべき経営水準

- ◆ 企業債残高 水道用水供給事業は 150 億円未満、彦根工業用水道事業は 3 億円未満、南部工業用水道事業は 27 億円未満に抑制
- ◆ 内部留保資金 給水収益程度を維持

7. 各事業の計画概要

(1) 水道用水供給事業

◆ 浄水場の耐震化

対策方針：吉川浄水場の耐震対策は、受水市町と協議を重ねた結果、3浄水場間の連絡管を用いて最小限の規模で必要な給水量を確保する対策とする。

- ・ 吉川浄水場：30,000m³/日の施設新設（既設については、馬淵・水口浄水場の耐震化終了後に半系統休止）（別添 吉川浄水場耐震対策概要図）

- ・ 馬淵浄水場：耐震補強

- ・ 水口浄水場：耐震補強

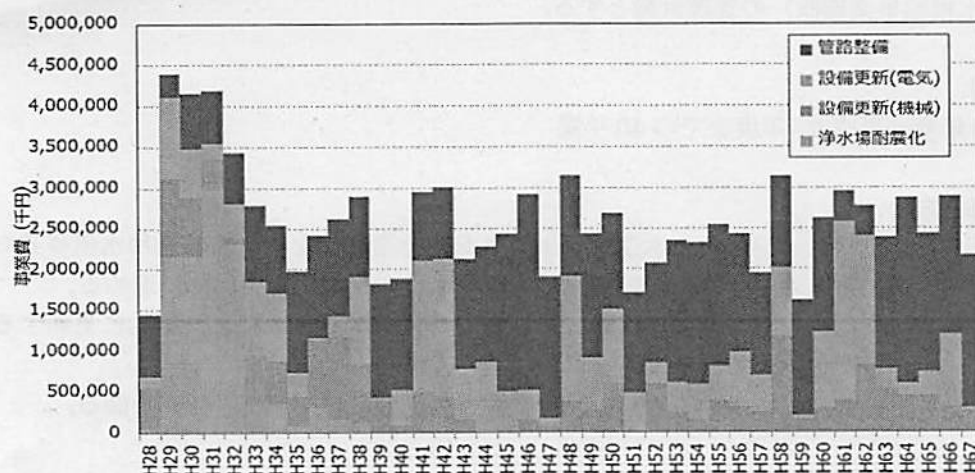
◆ 施設整備における概算事業費

- ・ 浄水場耐震化：約 110 億円

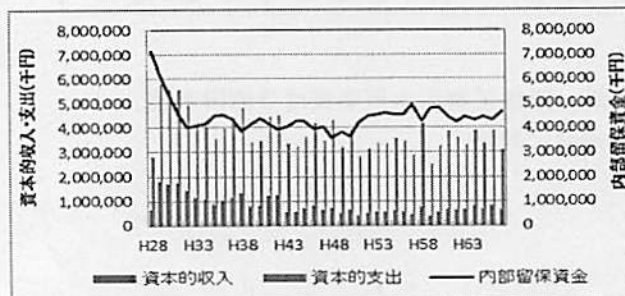
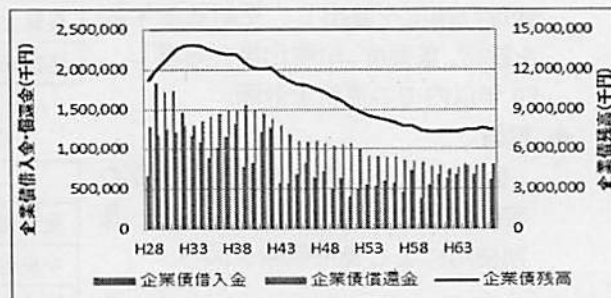
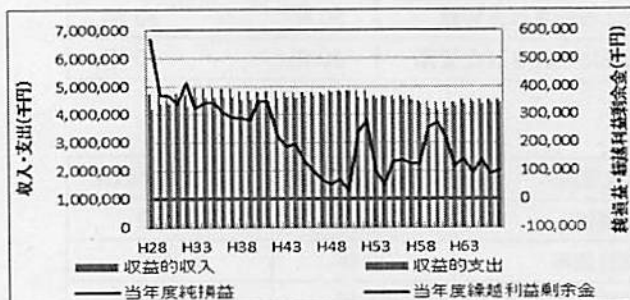
- ・ 管路更新：約 540 億円

- ・ 設備更新他：約 420 億円

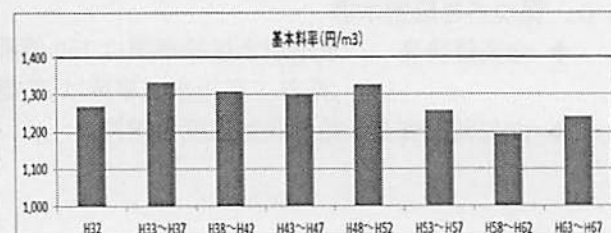
合計：約 1,070 億円



◆ 財政シミュレーション結果（収益収支、資本収支、企業債関係）



◆ 基本料率の試算（※基本水量が現状と同じ場合）



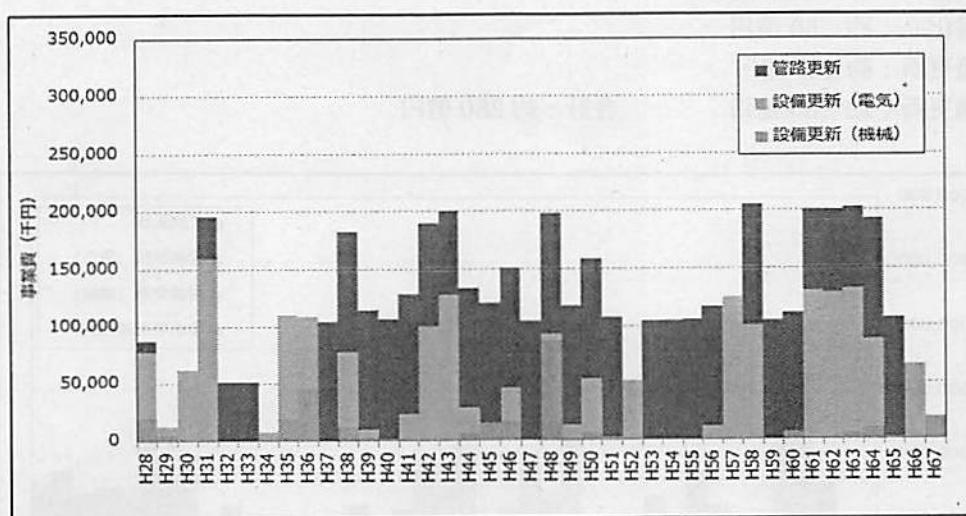
(2) 彦根工業用水道事業

◆ 浄水場の耐震化

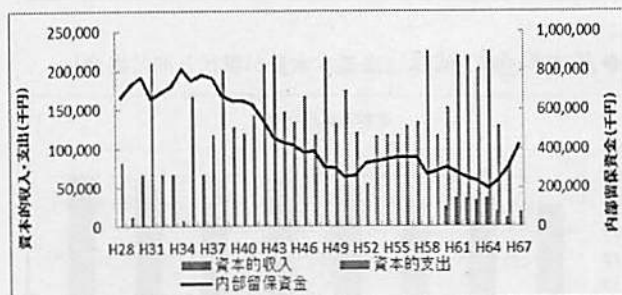
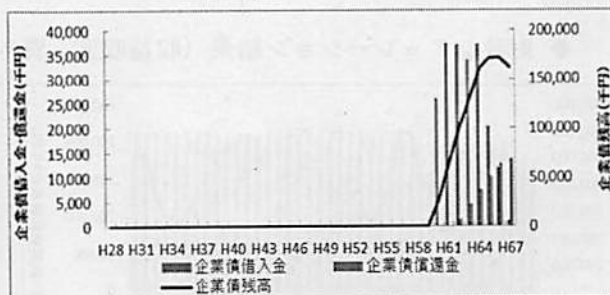
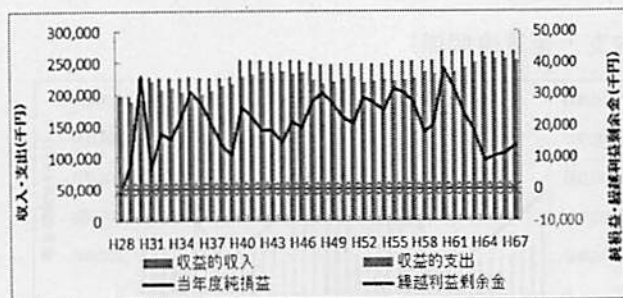
対策方針：被害想定について受水企業と協議した結果、当面は早期復旧の対策とし、本格的な耐震対策は施設更新時に実施とする。

◆ 施設整備における概算事業費

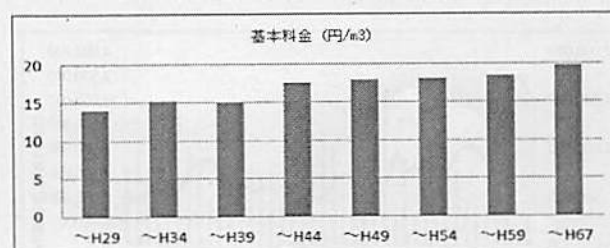
- ・管路更新：約 30 億円
 - ・設備更新：約 20 億円
- 合計：約 50 億円



◆ 財政シミュレーション結果（収益収支、資本収支、企業債関係）



◆ 基本料金の試算（※基本水量が現状と同じ場合）



(3) 南部工業用水道事業

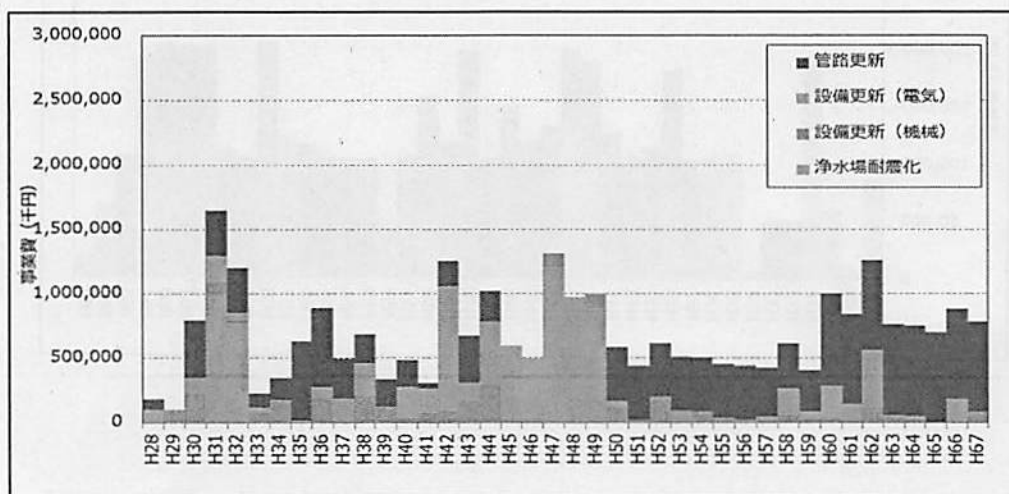
◆ 浄水場の耐震化

対策方針：受水企業の意見を踏まえたうえで、段階的に対策する方針とし、第1段階で送水機能を確保し、第2段階で浄水機能を確保する耐震対策とする。

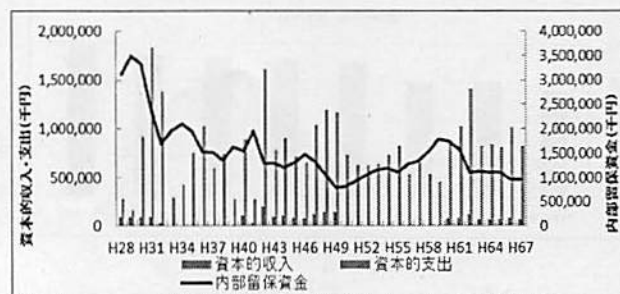
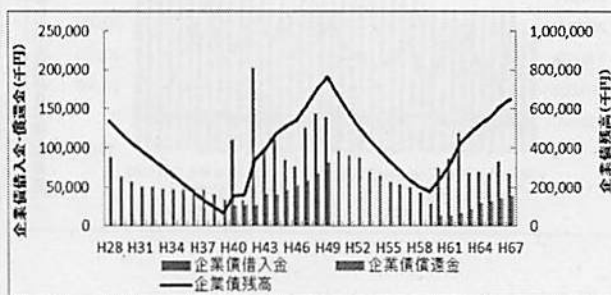
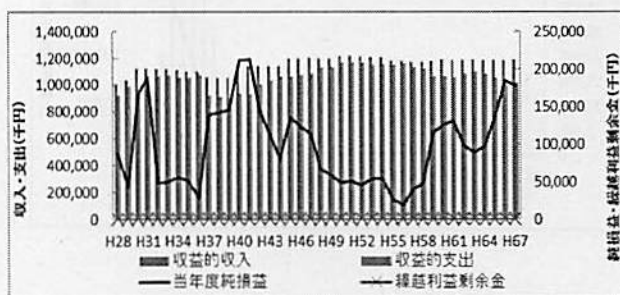
- ・第1段階：水道用水供給事業の吉川浄水場の耐震化に合わせて、送水ポンプ施設を耐震化
- ・第2段階：既存施設が法定耐用年数を経過後に、一日平均給水量相当の32,000m³/日の取水～浄水の施設を新設する。

◆ 施設整備における概算事業費

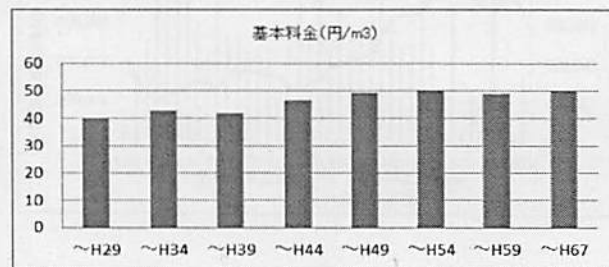
- ・耐震化：約 50 億円
 - ・管路更新：約 145 億円
 - ・設備更新：約 85 億円
- 合計：約 280 億円



◆ 財政シミュレーション結果（収益収支、資本収支、企業債関係）



◆ 基本料金の試算（※基本水量が現状と同じ場合）



8. 計画の進め方

- ◆ 安定給水を図るための施設更新や耐震化に多額の費用が必要な見通しとなったが、費用の精査や効率化を図って5年毎の計画を作成し、料金と共に受水市町・企業と協議し、理解を得た上で施設更新等を進める。
 - ◆ 施設更新に係る補助金等の活用を検討し、料金負担の軽減を図る。
 - ◆ 管路更新は、受水市町の計画と調整し、可能な箇所は連携して実施する。
- ◆ 水道事業の広域化等について、受水市町との連絡協議会において先進地事例調査や連携方策の検討などに取組み、効率的な事業運営を検討していく。
 - ◆ 工業用水道事業の需要拡大のために、基本料金等の優遇制度を導入する。

【参考】

※吉川浄水場耐震対策の概要について

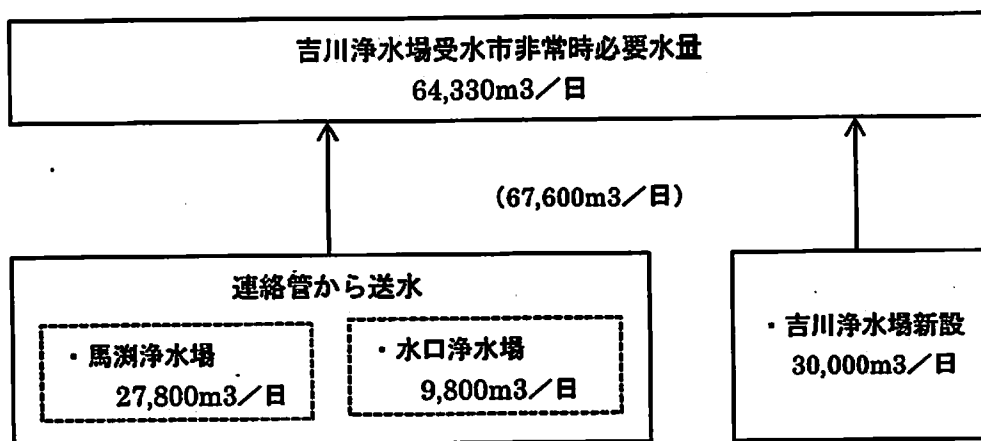
・水道用水供給事業

対策概要：拡張用地に 30,000m³/日施設の新設

新設施設：導水ポンプ井、着水井、上水沈殿池、急速ろ過池、塩素混和池、上水浄水池
送水ポンプ室（工業用水道事業と共同施設）

実施期間：平成 29 年度～平成 32 年度

〈吉川浄水場（上水） 30,000m³/日の根拠〉



吉川浄水場耐震対策概要図

